

エスアールジータカミヤ株式会社

平成25年3月期 2Q 決算説明資料

－ 2012.11.21 －



SRG Takamiya
SUPER RENTAL GROUP

平成25年3月期 2Q トピックス

平成24年 7月 「株式報酬型ストックオプション（新株予約権）発行内容確定のお知らせ」を公表しました。

1. 新株予約権の名称

エスアールジータカミヤ株式会社第6回新株予約権

2. 新株予約権の割当を受ける者および割当て新株予約権の総数

当社取締役（社外取締役を除く） 6名 1,060個

3. 募集新株予約権の払込金額

新株予約権1個当たり39,037円（1株あたり390.37円）

なお、上記払込金額は、各新株予約権の割当てを受ける者が当社に対して有する同額の報酬債権と相殺するものとする。



(株)トータル都市整備
シールドトンネル工
用仮設機材レンタル

平成24年 7月 当社大阪支店工事課が「2011年度コンクリート構造物品質コンテスト」におきまして特別優秀賞を受賞しました。

平成24年 8月 グループ会社のシールド工事用仮設機材レンタル「株式会社 石島機材製作所」が「株式会社 トータル都市整備」に社名変更しました。

平成24年 8月 「福島営業所開設のお知らせ」を公表しました。

営業所の概要

(1)名称：福島営業所

(2)所在地：福島県須賀川市森宿字館ノ下22番地2（福島須賀川センター内）

電話：0248-72-0006 ファクシミリ：0248-72-0118

(3)営業開始：平成24年9月1日



福島須賀川営業所
福島須賀川センターに併設

過去3年で連結対象とした子会社

平成25年3月期、全子会社業績が連結業績に寄与します。

	主な事業	主な機材
(株)トータル都市整備 H24/8/1に商号変更	◆ シールド工事用仮設機材レンタル	レール, 枕木, 配管, 覆工板
ホリー(株) ※ホリー子会社 ホリーコリア(韓国)	◆ 建設用仮設機材開発製造販売 ◇ 住宅用建材開発製造販売 ◇ 太陽光パネル設置架台	クランプ, 先行手すり, 巾木等安全機材 木造軸組金物, バルコニー部材 産業用架台, 住宅用「クイックスレート」
(株)新建ナガキタ	◆ 建設用仮設機材レンタル ※主な営業エリア 新潟, 長野, 関東	枠組足場, 支保工材, 他
(株)エム・ジー・アイ	◆ 移動昇降式足場等の仮設機器の設置 工事及び仮設電気工事の請負	移動昇降式足場「ワークプラットフォーム」

上記子会社を連結対象とした時期

	H22/3期				H23/3期				H24/3期				H25/3期	
	1q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
石島機材			○											
ホリー							○							
新建ナガキタ									○					
エムジーアイ											○			

連結業績（累計期間）

(単位：百万円)

連結業績	H25/3期 通期予想		H25/3期 2Q 実績		前年同期(H24/3期 2Q)		前年 対比
		売上高比	実績	売上高比	実績	売上高比	
売上高	25,600	-	12,812	-	10,900	-	+17.5%
売上総利益	-	-	3,768	29.4%	3,374	31.0%	+11.7%
販管費	-	-	3,294	25.7%	3,086	28.3%	+6.7%
営業利益	1,570	6.1%	473	3.6%	287	2.6%	+65.0%
経常利益	1,300	5.1%	436	3.4%	115	1.1%	+277.3%
当期純利益	700	2.7%	199	1.5%	145	1.3%	+37.0%
一株当たり純利益 (潜在株式調整後一株純利益)	65.31円 (-円)	-	18.65円 (18.32円)	-	13.47円 (13.42円)	-	-
一株当たり配当金	20.00円	-	-	-	-	-	-
減価償却費 (CF計算書ベース)	-	-	1,614	12.6%	1,493	13.6%	+8.1%
EBITDA (利払い前・税引き前・減価償却前利益)	-	-	2,088	16.3%	1,781	16.3%	+17.3%

注) 「EBITDA」は、簡便的に「営業利益 + 減価償却費」にて算出しております。／「売上総利益」、「販管費」の予想は非公表です。

連結業績の推移

(単位：千円)

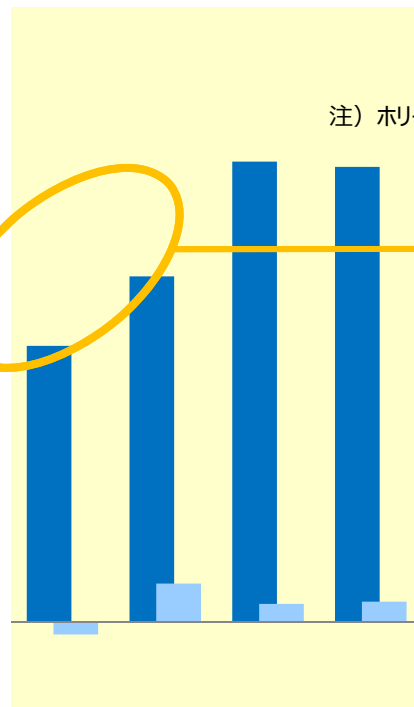
	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期 2Q (累計)
売上高	15,129,474	15,338,631	14,530,367	17,490,952	23,201,388	12,812,763
当期純利益	888,411	513,791	337,406	302,029	755,371	199,868
総資産	23,559,822	24,958,273	25,283,287	29,594,823	32,472,333	33,189,872
純資産 (自己資本)	5,421,027	5,543,249	5,679,788	5,738,623	6,380,661	6,265,174

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期 2Q (累計)
ROE (純資産利益率)	16.4%	9.3%	5.9%	5.3%	11.8%	3.2%
売上高純利益率	5.9%	3.3%	2.3%	1.7%	3.3%	1.6%
総資産回転率	0.64	0.61	0.57	0.59	0.71	0.39
財務レバレッジ	4.35	4.50	4.45	5.16	5.09	5.30

四半期連結業績の過去推移（会計期間）

特徴：業績は下期偏重型

平成23（2011）年3月期



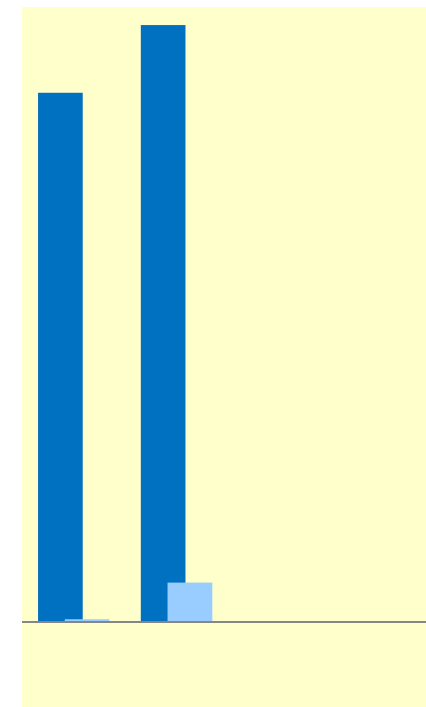
	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	3,140	3,932	5,238	5,178
営業利益	-144	435	203	228

平成24（2012）年3月期



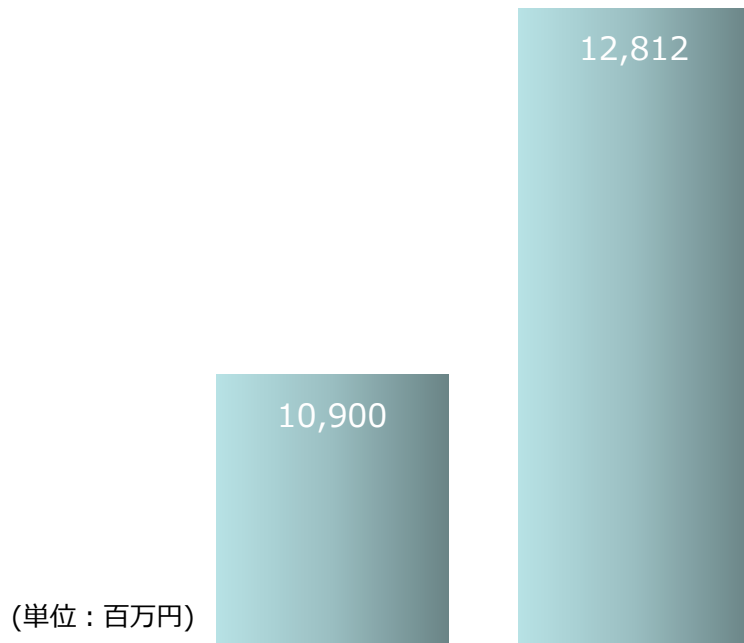
	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	4,889	6,010	6,205	6,095
営業利益	-45	332	457	292

平成25（2013）年3月期



	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	6,022	6,791		
営業利益	29	445		

PL分析／連結売上高（累計期間）

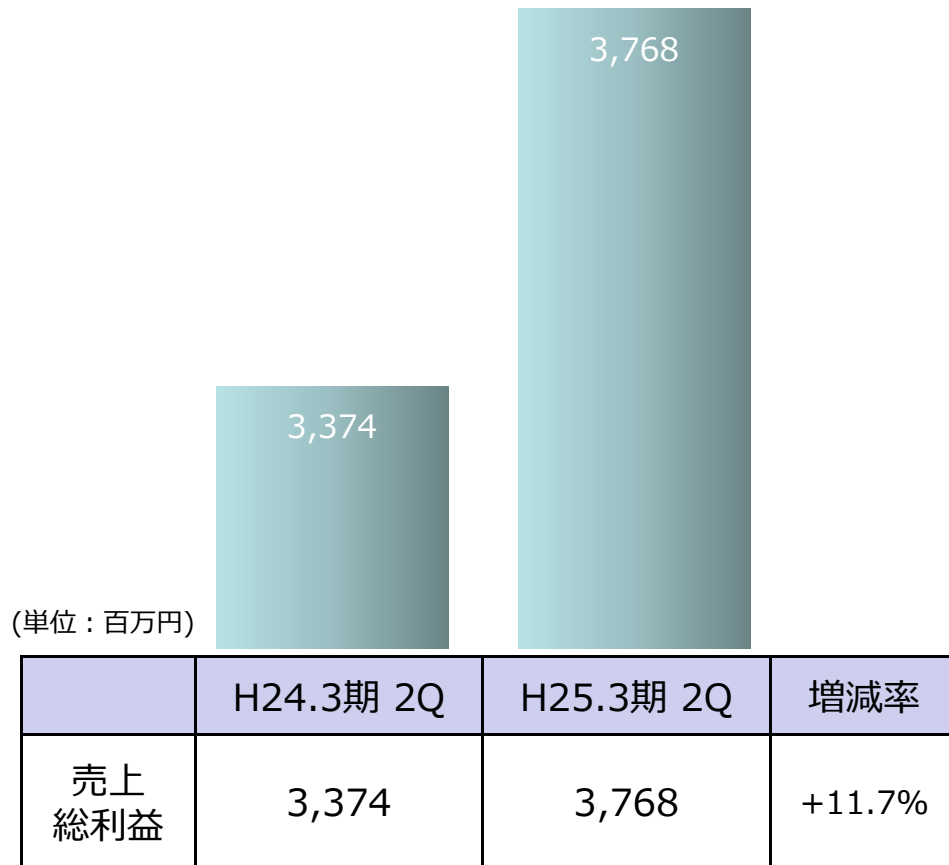


	H24.3期 2Q	H25.3期 2Q	増減率
売上高	10,900	12,812	+17.5%

要因

- 子会社業績の改善
 - ・ホリー／ホリーコリア
 - くさび式住宅用足場、緊結金具は堅調
 - 住宅用制震装置、太陽電池設置架台の増加
 - ・他、レンタル会社の売上増
 - ※上記、子会社売上高「対前年」増加は連結相殺前です
- 大型橋梁現場への出荷継続及び東日本の受注増加で賃貸収入増
- 東日本での中古機材需要増及び不稼働機材の処分により商品売上高が増加

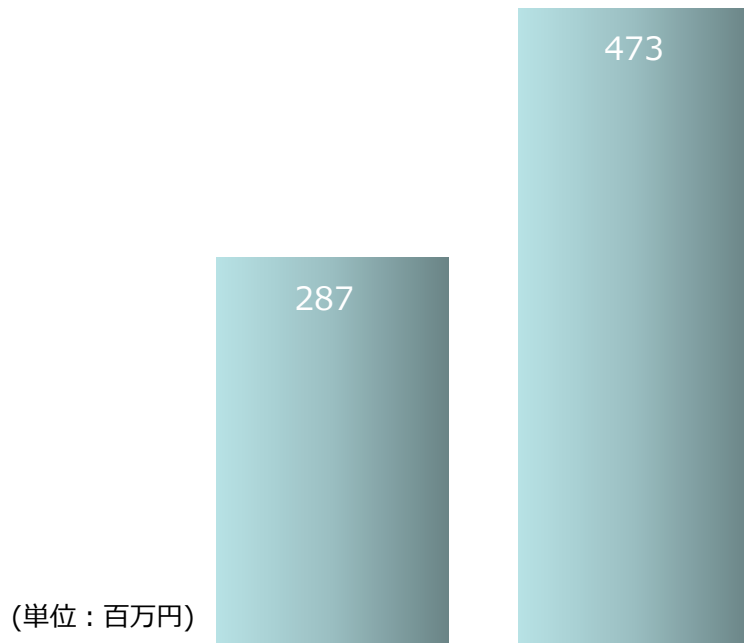
PL分析／連結売上総利益



要因

- 売上高の増加 (+1,912,679千円)
 - ・ホリーによる環境関連売上高の増加
 - ・連結子会社レンタル売上高の増加
 - ・単体の販売売上の増加
 - ・レンタル単価の値戻りが進まず

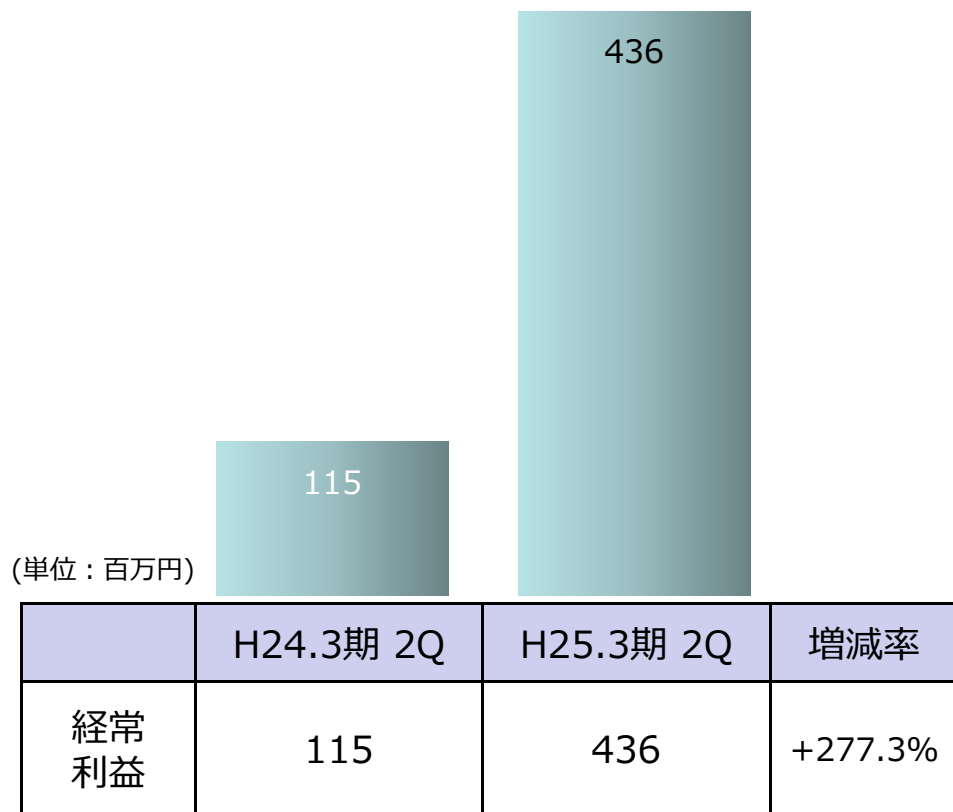
PL分析／連結営業利益



	H24.3期 2Q	H25.3期 2Q	増減率
営業利益	287	473	+65.0%

要因
○売上総利益の増加 (+394,411千円)
○販管費の増加 (+207,684千円)
・人員増 (33名) による人件費増加
・減価償却費の増加 機材センター開設等
・ホリ－業容拡大による販管費の増加

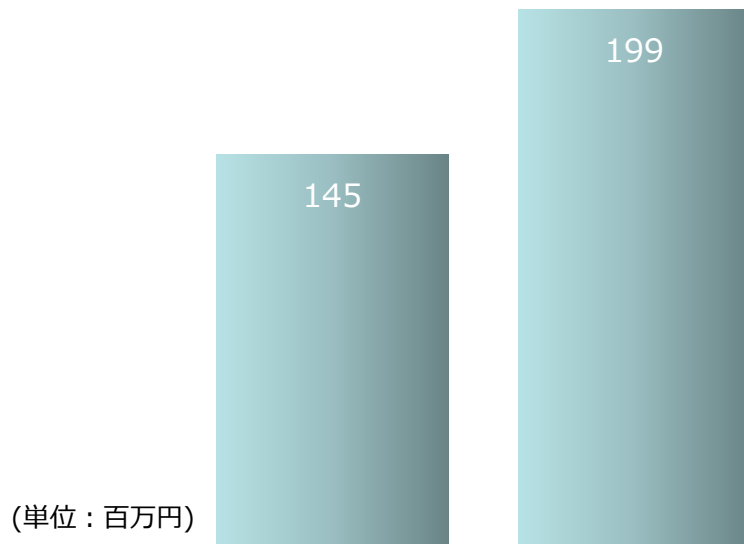
PL分析／連結経常利益



要因

- 営業利益の増加 (+186,726千円)
- 営業外収益の減少 (△66,509千円)
 - ・子会社の匿名投資組合利益が一巡
- 営業外費用の減少 (△200,289千円)
 - ・前年計上の子会社の一過性費用が無くなったため (保険解約損、デリバティブ評価損)
 - ・社債発行費用が減少

PL分析／連結当期純利益



	H24.3期 2Q	H25.3期 2Q	増減率
当期純利益	145	199	+37.0%

要因

- 特別利益 (△197,531千円)
 - ・新建機材の営業譲受で「負ののれん」が一巡
- 特別損失 (△28,143千円)
 - ・投資有価証券評価損の減少

連結貸借対照表

連結貸借対照表		(千円)
(資産の部)	H24/3	H25/3 2Q
流動資産	12,202,470	12,437,574
受取手形及び売掛金	6,343,399	6,587,662
商品及び製品	1,363,369	1,479,683
固定資産	20,269,863	20,752,297
賃貸資産(純額)	11,805,298	11,924,050
建物及び構築物(純額)	1,299,580	1,592,108
投資有価証券	723,042	651,806
資産合計	32,472,333	33,189,872
(負債の部)		
流動負債	12,351,241	13,053,057
固定負債	13,740,430	13,871,639
負債合計	26,091,672	26,924,697
(純資産の部)		
株主資本	6,163,541	6,148,958
その他包括利益累計額合計	107,719	△42,087
純資産合計	6,380,661	6,265,174
負債及び純資産合計	32,472,333	33,189,872

【資産の部】

受取手形及び売掛金：+235百万円

売上増加による

商品及び製品：+116百万円

ホリー売上増による

賃貸資産：+118百万円

建物及び構築物：+292百万円

宮城仙台第2センター開設

福島須賀川センター開設

投資有価証券：△71百万円

連結子会社で保有する有価証券の評価損

流動負債の増加：701百万円

支手、買掛金、未払金の増加

その他包括利益累計額合計：△149百万円の減少

投資有価証券の評価差額金

平成25年3月期 連結CF計算書 (累計期間)

連結CF計算書 (千円)	H25/3 2Q
営業キャッシュフロー	367,124
(主な項目)	
税金等調整前四半期純利益	410,814
減価償却費	1,614,511
賃貸資産の取得による支出	△1,070,101
法人税等の支払額	△629,549
投資キャッシュフロー	△270,901
(主な項目)	
有形固定資産の取得による支出	△186,657
投資有価証券の取得による支出	△84,545
財務キャッシュフロー	△535,836
(主な項目)	
社債の償還による支出	△273,200
配当金の支払額	△214,766
現金及び現金同等物の増減額	△455,596
現金及び現金同等物の期首残高	3,100,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,645,017

【営業キャッシュフロー】

四半期純利益及び減価償却費の合計額が賃貸資産取得支出を上回ったため、営業キャッシュフローがプラス

【投資キャッシュフロー】

有形固定資産取得
宮城仙台第2センター構築物

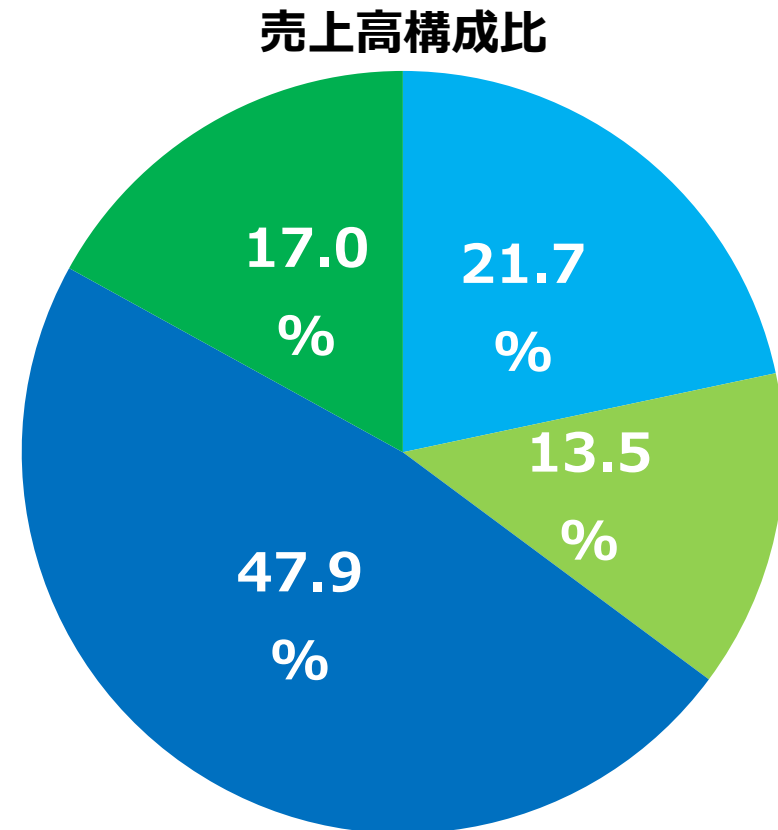
投資有価証券取得
営業取引先、岡山第一発電所ほかへの出資

【財務キャッシュフロー】

社債の償還、配当金の支払

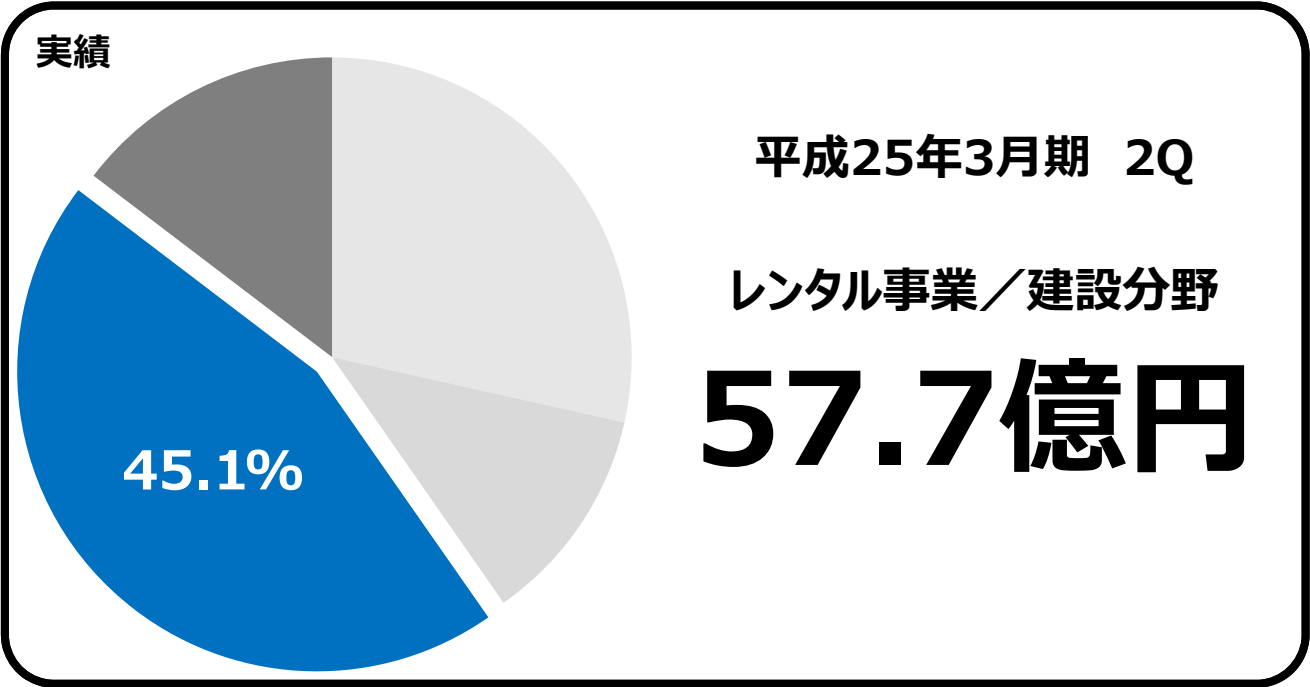
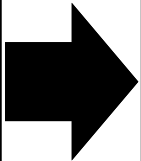
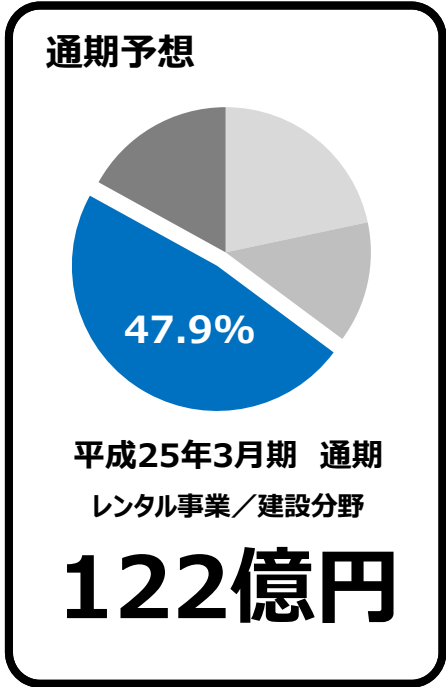
分野別（建設／環境）売上高予想

平成25年3月期 売上高予想		
販売	建設	55.5億円
	環境	34.5億円
レンタル	建設	122.5億円
	環境	43.5億円
合計		256.0億円



※参考資料

レンタル事業／建設分野

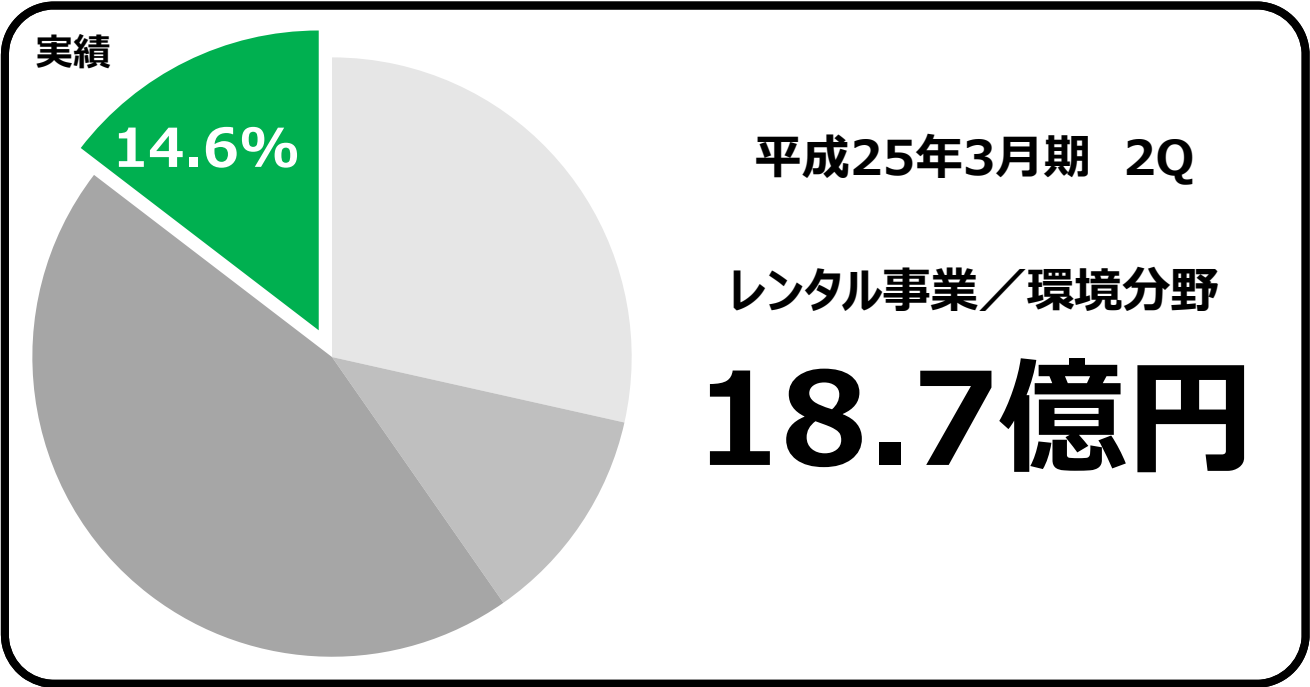
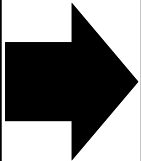
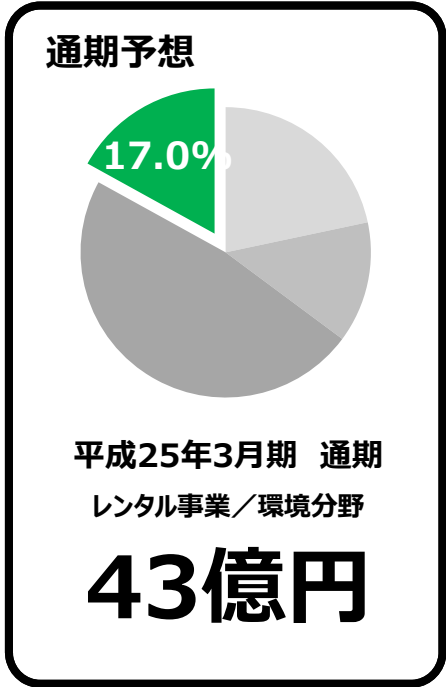


【重要施策／課題】

- ・ 需要期(10-12月)に向けた在庫効率運用, 安定供給
- ・ 東日本以北におけるインフラ建設の足場・支保工機材及び工事の受注

※参考資料

レンタル事業／環境分野



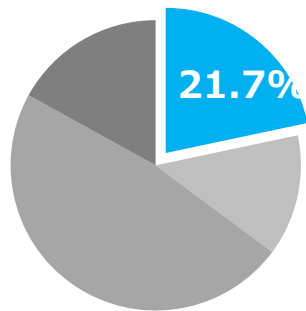
【重要施策／課題】

- ・ 首都高速他、インフラ修繕更新投資への対応
- ・ 専用機材による維持改修工事向け足場工事の受注拡大
- ・ 材工業者との差別化
- ・ 震災がれき処理, 処分場向け機材の拡販

※参考資料

販売事業／建設分野

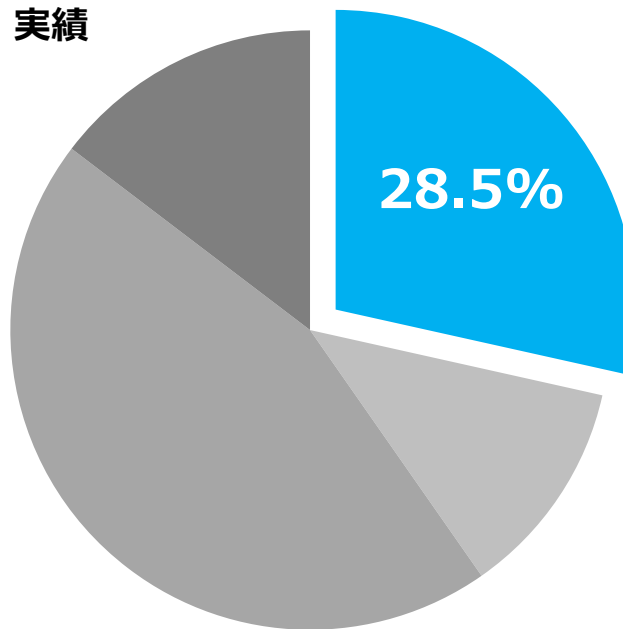
通期予想



平成25年3月期 通期
販売事業／建設分野

55億円

実績



平成25年3月期 2Q

販売事業／建設分野

36.5億円

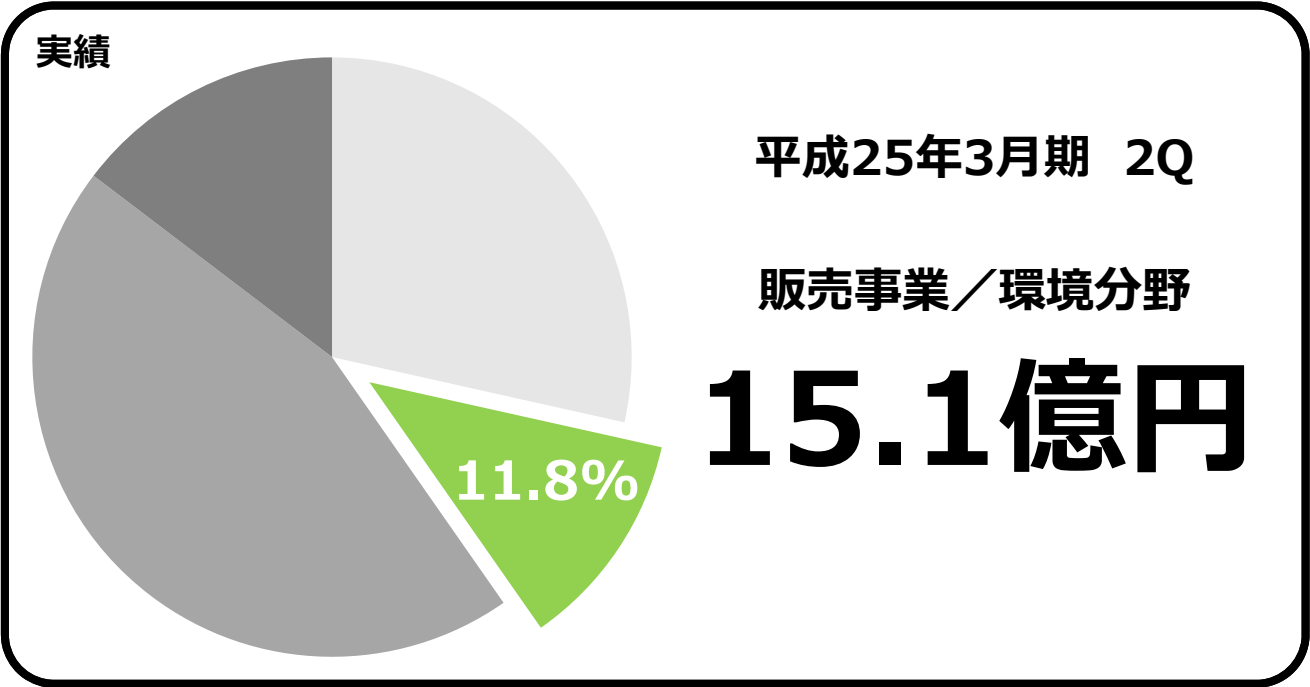
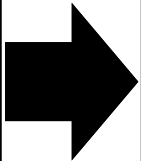
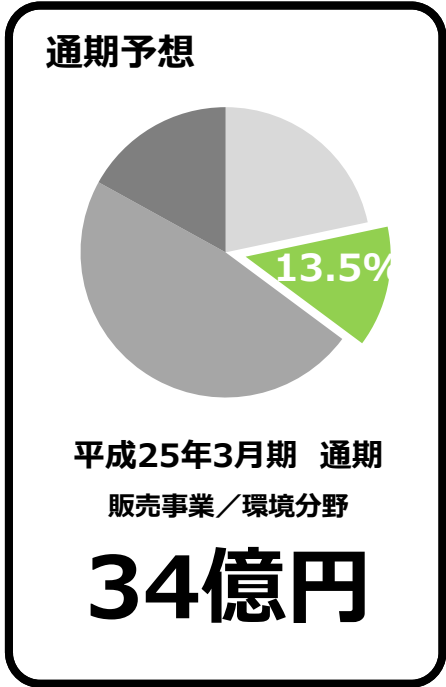


【重要施策／課題】

- ・ 宮城県に仮設機材製造工場開設し東日本の仮設需要に対応
- ・ 先行手すり等，墜落防止用機材の拡販
- ・ くさび式住宅用足場の拡販
- ・ 海外への販路拡大

※参考資料

販売事業／環境分野

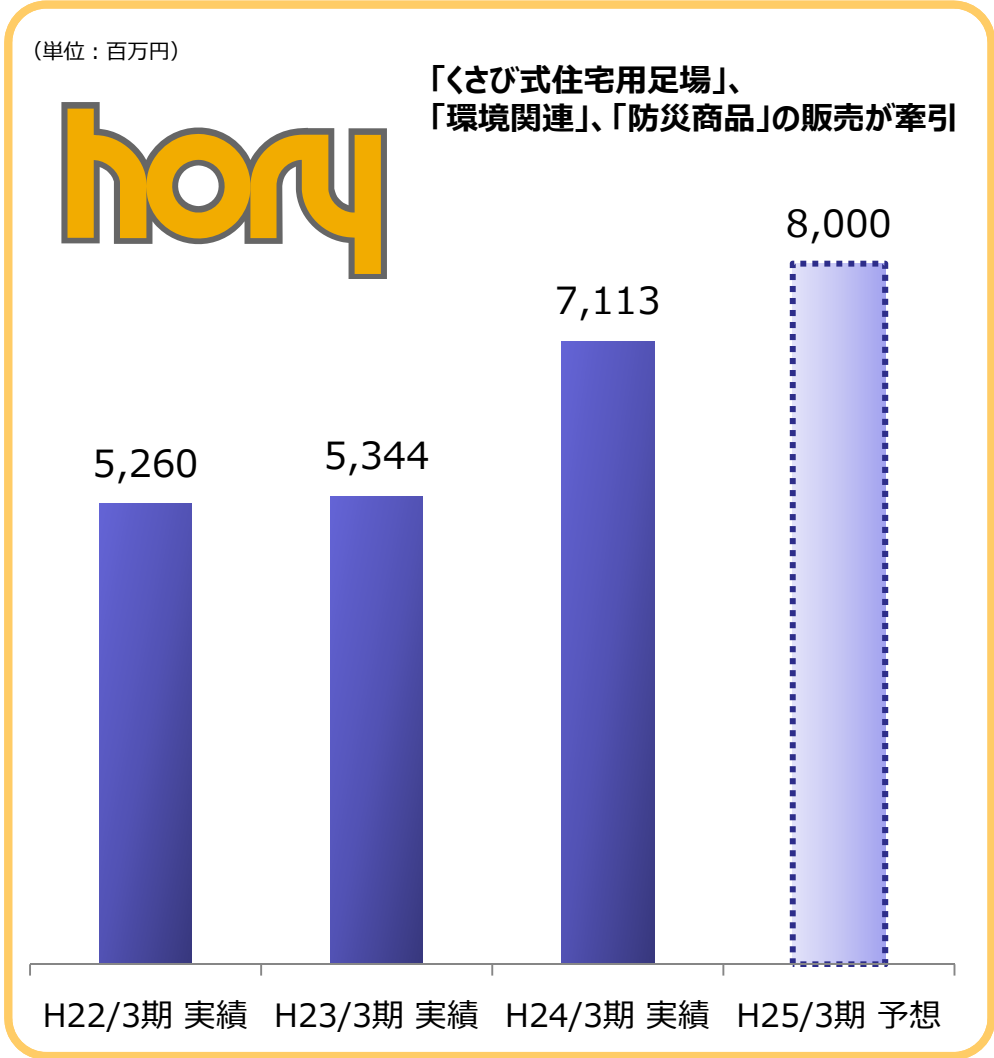


【重要施策／課題】

- ・ 公共産業用向け太陽光発電システムの販売（SI業務）
- ・ 公共産業用／住宅用太陽電池パネル設置架台の拡販
- ・ 住宅用耐震装置の販路拡大
- ・ 環境関連機材（タイガーダム、フリーリードーム）の拡販

※参考資料

ホリー株式会社 直近業績の推移と今期予想



- [環境関連]
・太陽光発電システム
・パネル設置架台(住宅/産業)
- [防災]
・住宅用建材(制震機材)



- [建設関連]
・くさび式住宅用足場
・クランプ (緊結金具)
・落下防止用安全機材



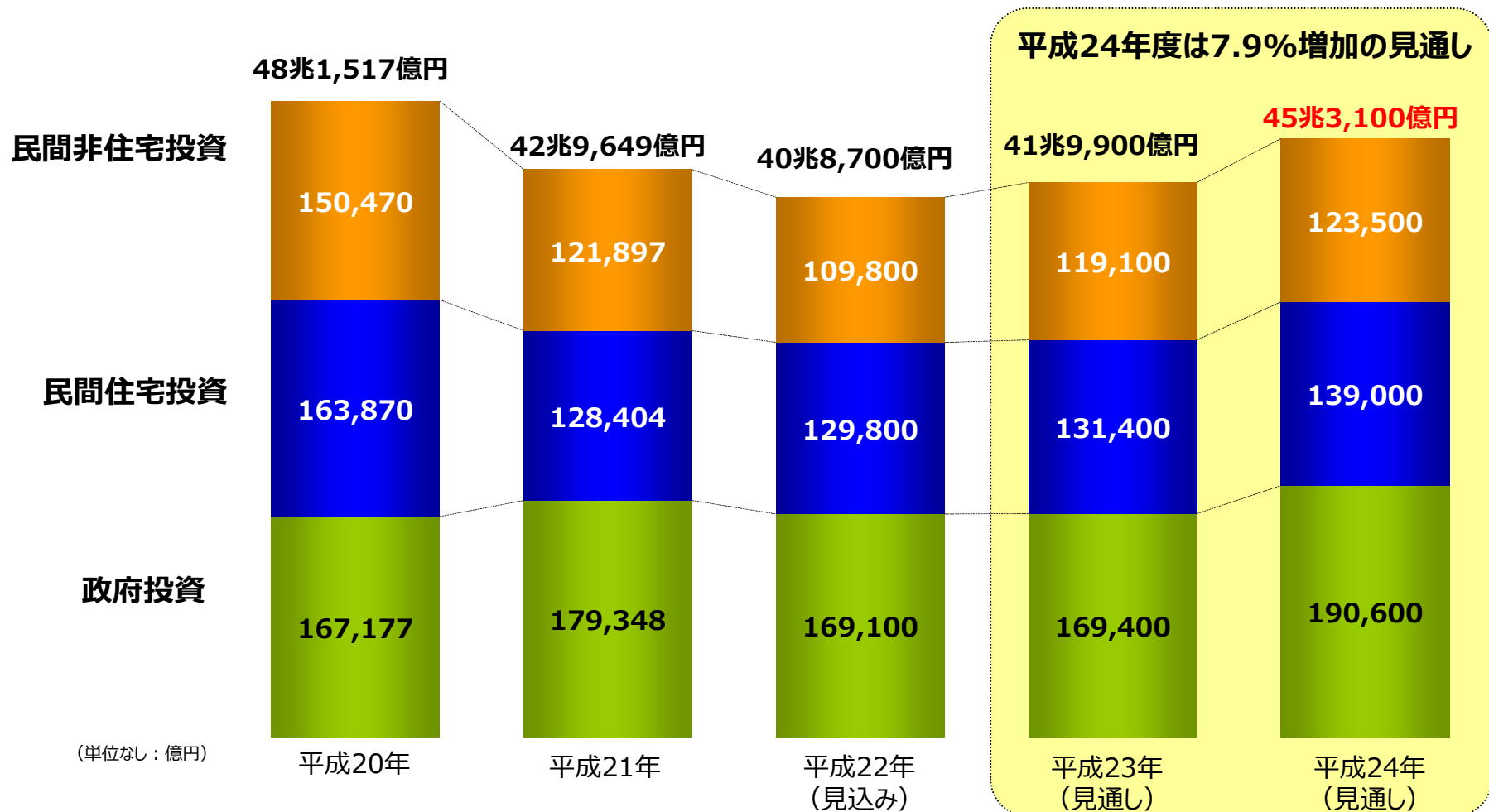
平成25年3月期 連結業績予想（累計期間）

（単位：百万円）

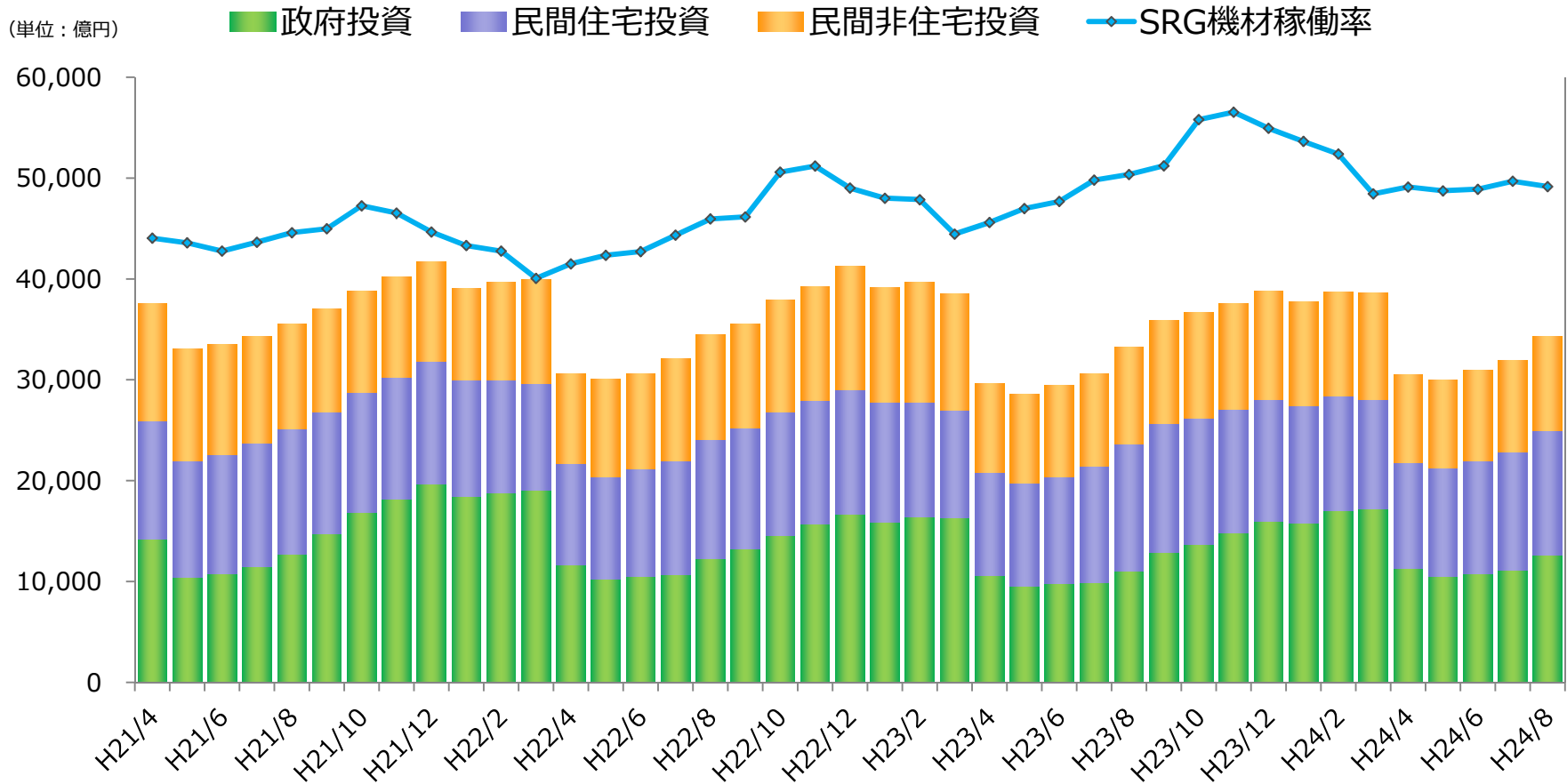
	通期		対前年 増減率
		売上高比率	
売上高	25,600	—	+10.3%
営業利益	1,570	6.1%	+51.3%
経常利益	1,300	5.1%	+20.3%
当期純利益	700	2.7%	△7.3%
1株当たり 当期純利益	65円31銭		
1株当たり 配当金	20.00円		

国内建設投資額推移

国土交通省 平成25年6月発表資料



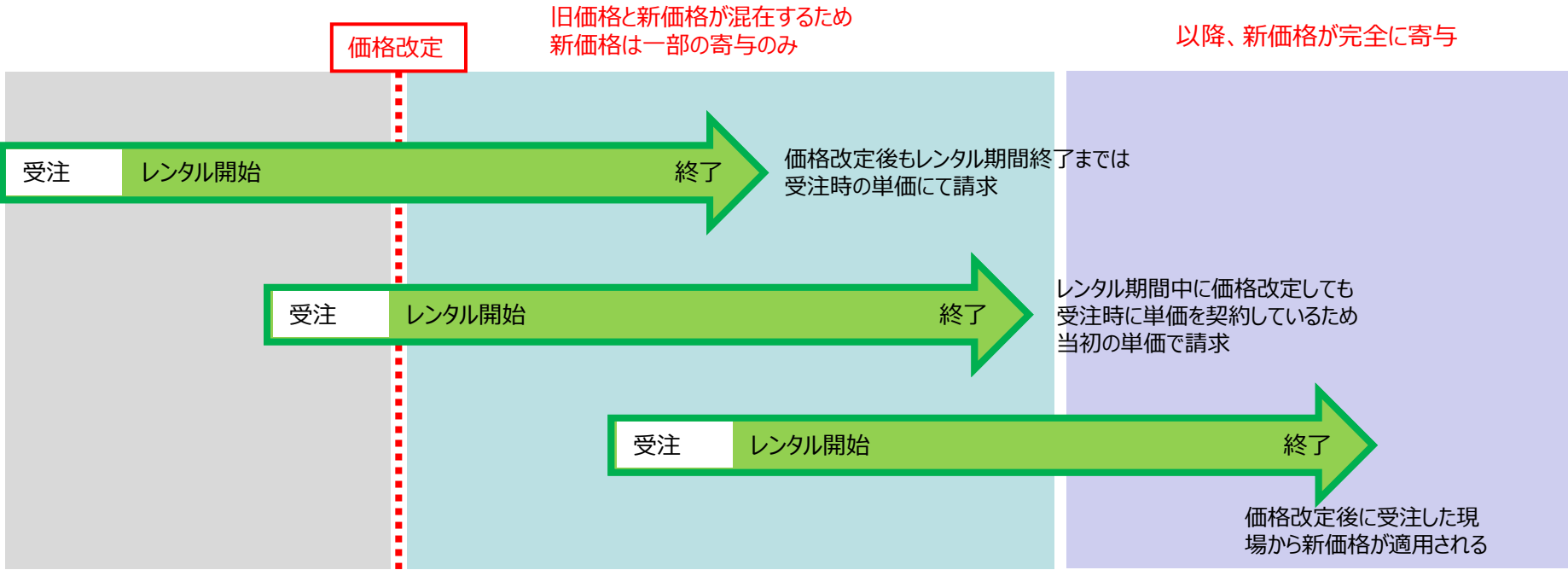
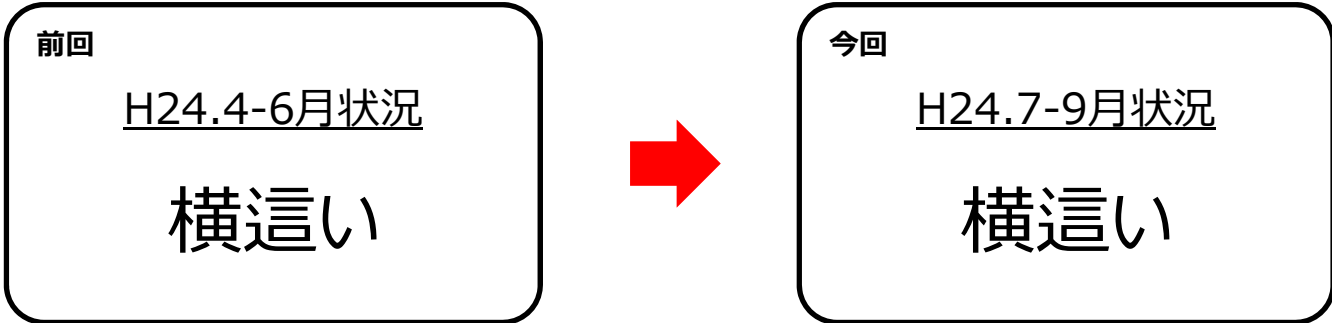
国内建設工事出来高と当社機材稼働率の推移



未消化工事	政府投資	民間住宅投資	民間非住宅工事
平成24年 8月時点	11兆8,712億円	9兆8,550億円	5兆8,824億円

「国内建設工事出来高」、「未消化工事」：国土交通省 建設総合統計より

価格動向



レンタル事業 受注済み現場と今後の見通し

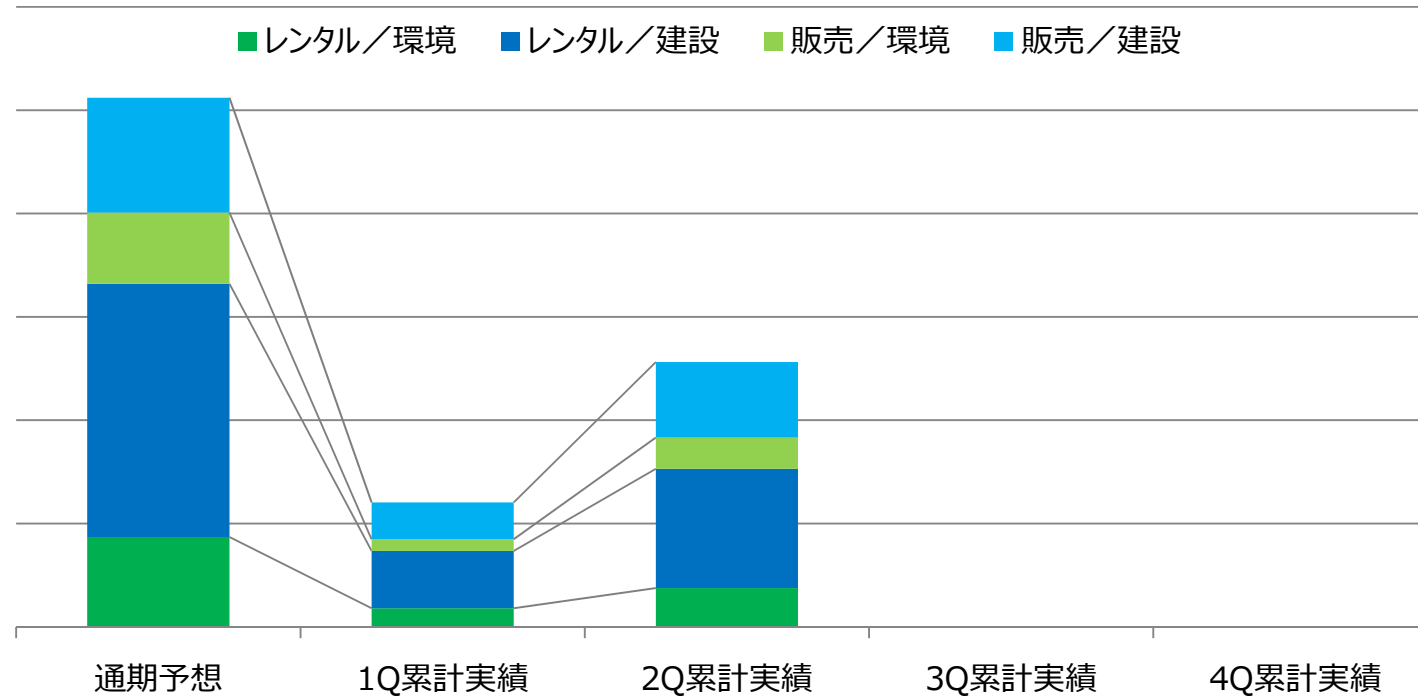
		主要機材
【受注済主力現場】	山梨リニア実験線	支保工
	北陸新幹線	枠組
	第二東名高速道路	支保工
	北海道新幹線	支保工
	相模縦貫道	支保工
	震災ガレキ処理施設	フリーリールーフ
【今後主力となる現場】	相模縦貫道（北部）	支保工
	京都第二外環道路	支保工
	新名神高速道路	支保工
	圏央道	支保工
	東海環状道	支保工
	外環道	支保工



支保工（型枠支保工）
 コンクリート打設の際に型枠を支えるための仮設構造物
 高架橋では、橋桁部分のコンクリートを打設する際に利用します。

宮城県
 震災ガレキ処理仮設屋根
 機材：フリーリールーフ

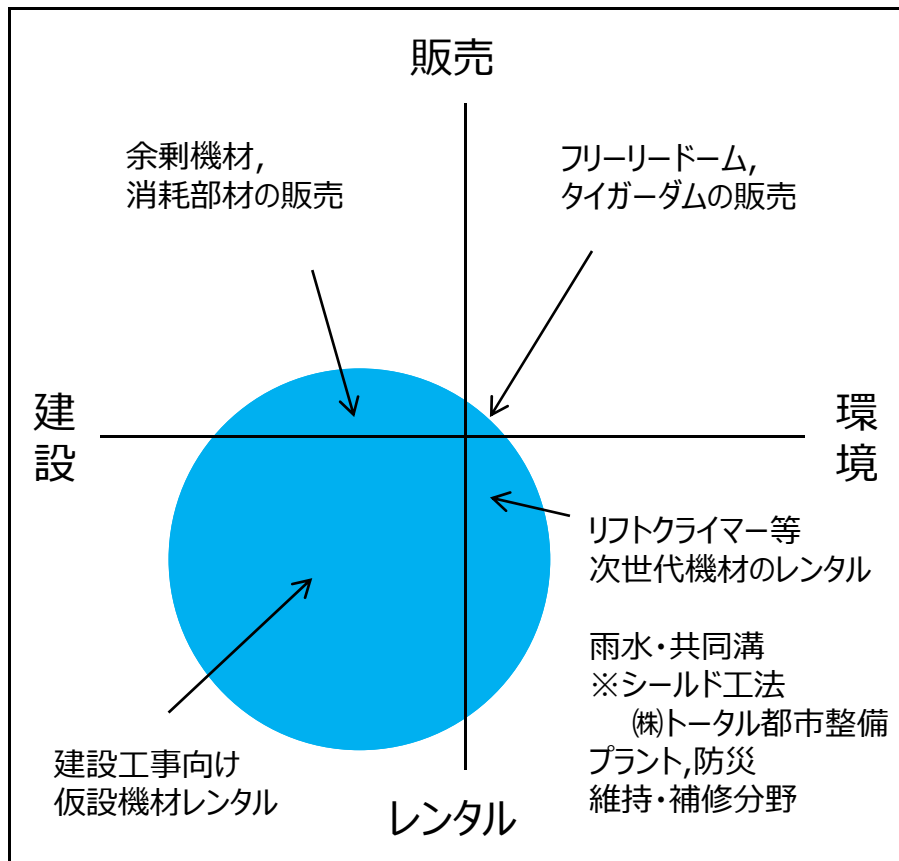
分野別（建設／環境）売上高 対予想進捗率



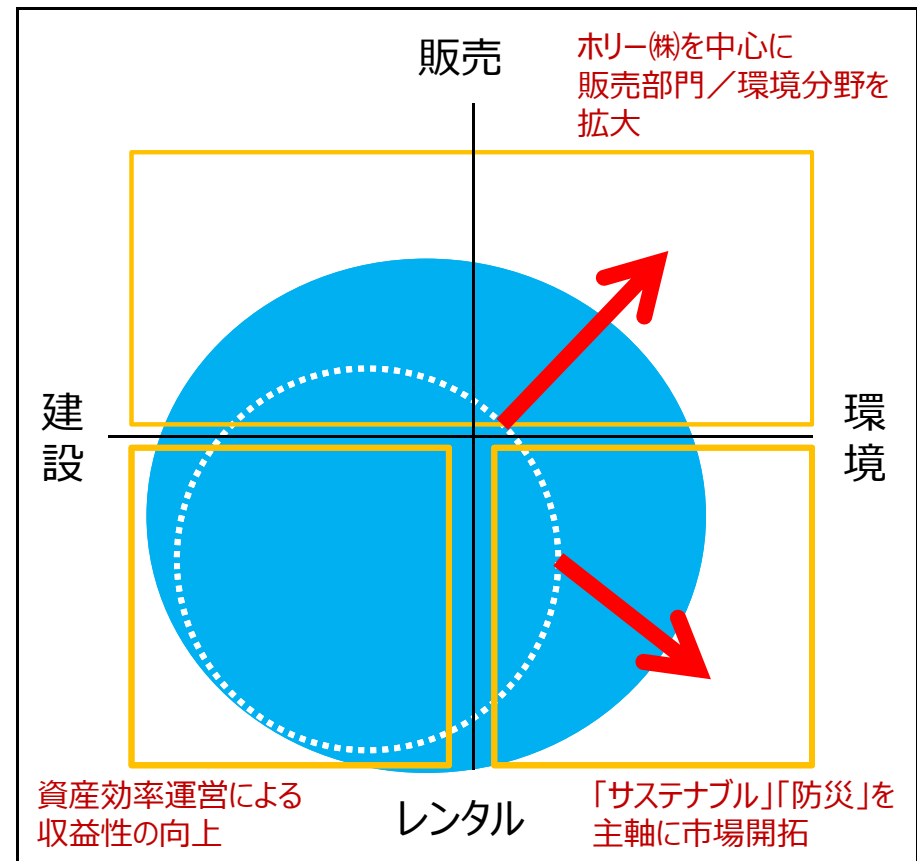
平成25年3月期		通期予想	1Q 実績	2Q 実績	構成比
販売	建設	55.5億円	17.8億円	36.5億円	28.5%
	環境	34.5億円	5.6億円	15.1億円	11.8%
レンタル	建設	122.5億円	27.7億円	57.7億円	45.1%
	環境	43.5億円	9.0億円	18.7億円	14.6%
合計		256.0億円	60.2億円	128.1億円	100.0%

SRGタカミヤグループ経営戦略イメージ

従来のSRGタカミヤグループ



SRGタカミヤグループ経営戦略



成長分野を明確にするためにセグメント別で戦略立案

グループ成長戦略

【販売：建設・環境分野】

- ホリー株式会社の製品開発力・ノウハウを中心にグループ資産を最大限に活用して成長を目指す

【レンタル：建設分野】

- グループ資産の効率運用による収益の拡大

【レンタル：環境分野】


- 「サステナブル」「防災」をコンセプトに新技術・高付加価値で市場開拓

グループ企業による全方位営業

配当の状況

	平成23年3月期 実績	平成24年3月期 実績	平成25年3月期 予想
配当金	20円	20円	20円
内訳) 1Q	—	—	—
2Q	—	—	—
3Q	—	—	—
4Q	20円	20円	20円
配当金額総額	216百万円	214百万円	—
配当性向	71.7%	28.6%	30.6%

エスアールジータカミヤ株式会社 会社概要

商号	エスアールジータカミヤ株式会社	
設立	昭和44（1969）年6月21日	
代表者	代表取締役社長 高宮一雅	
資本金	6億7,975万円	
従業員数	連結：717名 単体：354名 (平成24年9月末時点)	
登記本社	大阪府大阪市北区茶屋町19番19号 アプローチタワー	
営業拠点	【支店】東北仙台、東京、名古屋、大阪、九州福岡（計5） 【営業所】盛岡、福島、鹿島、市原、北陸、京滋、四国、広島（計8） 【機材センター】青森東通、岩手盛岡、宮城仙台、宮城仙台第二、福島須賀川、新潟横越、茨城水戸、茨城出島、茨城鹿島、千葉大木戸、千葉市原、埼玉久喜、神奈川愛川、静岡吉田、石川金沢、名古屋瀬戸、滋賀近江八幡、大阪枚方、大阪摂津、大阪岸和田、和歌山桃山、兵庫東条、広島志和（計23）	
連結子会社	ホリー(株)、ホリーコア(株)、(株)キャディアン、(株)イワタ、(株)タツミ、(株)新建ナガキタ、(株)ヒラマツ、(株)SNビルテック、(株)青森アトム、(株)トータル都市整備、(株)MGI、(株)SRG福島（計12）	
株式上場	平成17年05月 JASDAQ証券取引所（注）平成20年1月 JASDAQ市場への上場は廃止しました 平成19年12月 東京証券取引所市場第二部	

IRコンタクト

エスアールジータカミヤ株式会社 経営企画室 IR 担当：川畑

電話番号： 06-6375-8815

ファクシミリ： 06-6375-8827



当社IRサイト <http://www.srg.jp/ir/index.php>



HP： <http://www.srg.jp/>

E-mail： ir@srg.jp

住所： 〒530-0013 大阪府大阪市北区茶屋町19-19 アプローチタワー21階

本資料は、平成25年3月期第2四半期決算に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

また、本資料は一部を除き平成24(2012)年9月30日現在のデータに基づいて作成しております。

本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、安全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更させていただくことがあります。